

2019年9月4日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、じぶん銀行 日本複合PMI[®]

事業活動、2017年10月以降の最大幅で増加

主な動向

8月のサービス業、事業活動が比較的大幅に増加

しかし新規事業の伸びは過去13ヶ月で最小

事業見通しは引き続き低調

日本のサービス業の事業活動は8月に、2019年これまでの傾向を著しく上回る記録的勢いで急増した。支えとなったのは新規事業の増加だが、その勢いは鈍化した。しかし受注残は加速的に増加し、このために企業は雇用を増やした。

一方、購買コストは引き続き上昇し、サービス単価の引き上げを促した。また企業は今後12ヶ月の事業活動について増加すると予想したが、全体として強気の程度は弱かった。

じぶん銀行日本サービス業PMI[®]は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

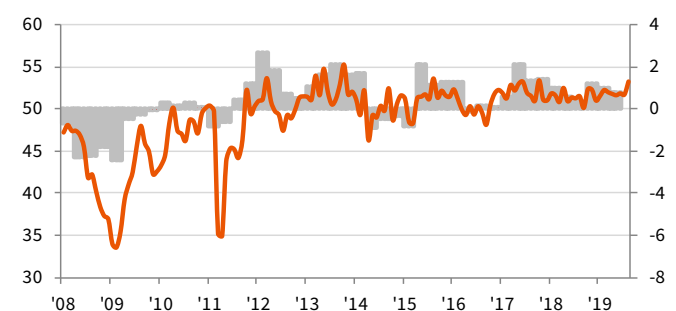
主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味する。

季節調整済み事業活動指数は8月に、過去2年弱で最大の53.3を記録した。これは7月の51.8からの上昇であり、日本のサービス業における成長機運の高まりを示す。今回の急増は記録的で、今年これまでの平均を大きく上回った。

8月の事業活動の伸びを支えたのは新規事業の継続的増加である。過去3年余りの傾向と同じく、今回の調査データでも日本

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典: じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

のサービス業の需要が増加していることが示された。新規・既存顧客への売上増で仕事量が増えたと報告された。また、海外市場向け新規事業も過去9ヶ月の最大幅で増加した。しかしそれに関わらず、国内・海外全体の新規事業の増加率は2018年7月以降で最小だった。一部の企業は需要の伸び悩みは悪天候によるものと指摘した。

しかし需要圧力は十分に強く、8月の受注残の増加につながった。またその勢いは過去6ヶ月で最大だった。

日本のサービス業は操業能力を高めるために今回の調査期間中も雇用を増やし、雇用の増加はこれで連続32ヶ月となった。増加率はわずかで過去1年半で最小だったが、調査のこれまでの平均を上回った。

調査回答によれば、雇用の増加でコストに上昇圧力がかった。しかし8月の購買コストの伸びは弱く、2018年4月以降で最小だった。一方、サービス単価は小幅ながら前月を上回る勢いで上昇した。

日本のサービス業は今後12ヶ月について楽観的な見通しを維持した。調査対象企業によれば、好調な売上予測と戦略変更計画が強気の根拠だった。とはいえ消費税増税の経済的影響への懸念も一因となり、強気の程度は過去2年弱で最低だった7月と同じだった。

じぶん銀行 日本複合PMI®

民間セクターの生産高、過去8ヶ月の最大幅で増加

複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

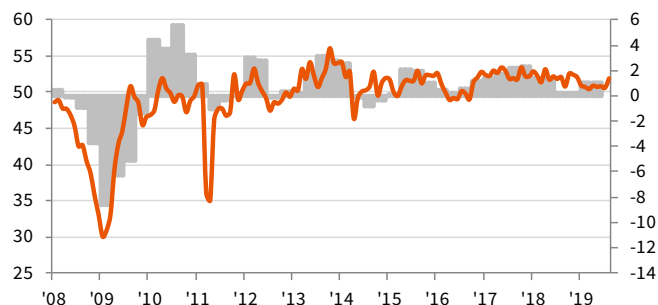
8月のじぶん銀行複合生産高指数は7月の50.6から上昇して51.9となり、民間セクターの生産高が昨年12月以降最も急激な勢いで増加したことを示した。伸びを牽引したのはサービス業で、事業活動が過去2年弱の最大幅で増加した。一方製造業の生産高は減少が続いたが、勢いは過去7ヶ月で最も小さかった。

新規事業は8月も引き続き増加した。ただし伸びは鈍化してわずかとなった。製造業の新規受注が加速的勢いで減少し、サービス業でも新規事業の伸びが縮小したためである。とはいえ受注残は2019年初めてとなる増加を記録し、雇用も両セクターで引き続き増加した。

最後に、景況感は引き続き低迷し、購買コストと製品価格はいずれも7月から上昇した。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

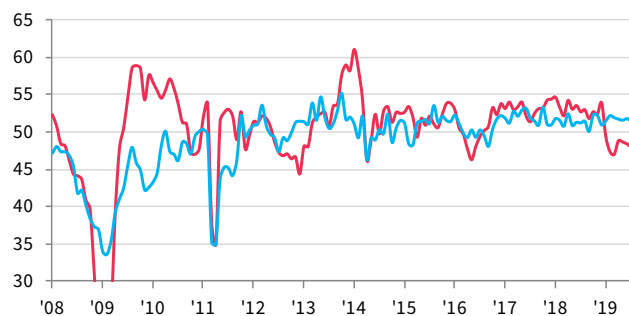
GDP
前年比(%)

出典：じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業は8月に加速的勢いで改善し、事業活動が過去2年弱でも急激に増加した。

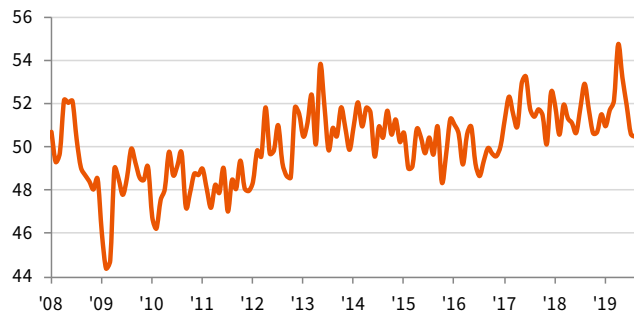
このことは、10月に予定される消費税増税に先立って明るい材料を提供しているかに見える。2019年初以来の国内市場の弾力性が第3四半期も続いていることを示すからである。

しかし今後の見通しに関わる指標を見ると予断はできない。新規事業指数が3ヶ月連続で下落し、売上の伸びがわずかとなったことを示した。また事業活動見通しも7月の低迷が今回も続いた。

最新データは受注残の加速的な伸びを示し、現在の事業活動の増加傾向は当面は続くと思われる。しかしまた新規事業指数が示すように、業況悪化が明白になるまでほとんど猶予がない。」

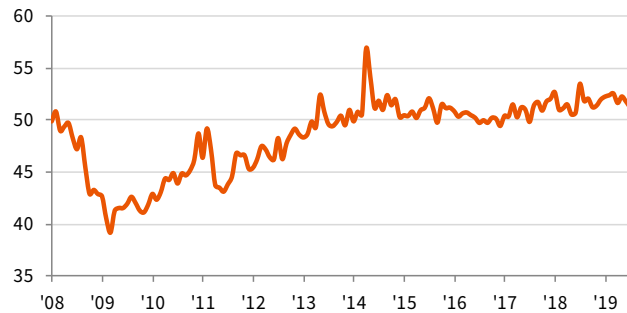
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行

Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 1491 461 006

joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

bernard.aw@ihsmarkit.com

Joanna Vickers

コーポレートコミュニケーション

IHS Markit

電話: +44 207 260 2234

joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年8月のデータ収集期間: 2019年8月12~27日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたいたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。